令和 5 年 度

**大洲市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書**
(付 大洲市基金運用状況審査意見書)

大洲市監査委員

大監査第53号
令和6年8月16日

大洲市長 二宮隆久様

大洲市監査委員 神元 崇
大洲市監査委員 宮本 増憲

令和5年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	_____	3
第 2	審査の期間	_____	3
第 3	審査の方法	_____	3
第 4	審査の結果	_____	3
第 5	決算の概要	_____	4
1	決算収支状況	_____	4
2	予算に対する執行の状況	_____	5
【一般会計】			
1	決算収支の状況	_____	13
2	歳入決算の状況	_____	13
3	歳出決算の状況	_____	18
【特別会計】			
1	国民健康保険特別会計	_____	27
2	国民健康保険診療所特別会計	_____	29
3	後期高齢者医療特別会計	_____	30
4	介護保険特別会計	_____	30
	介護保険事業勘定	_____	30
	介護サービス事業勘定	_____	30
5	飲料水供給事業特別会計	_____	31
6	港湾施設事業特別会計	_____	31
7	土地取得造成特別会計	_____	31
8	農業集落排水事業特別会計	_____	31
9	温泉事業特別会計	_____	32
【財産等の状況】 _____ 35			
第 6	むすび	_____	39

決算審査資料	45
---------------	----

別表1～別表11

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	75
第2 審査の期間	75
第3 審査の方法	75
第4 審査の結果	75
第5 審査の概要	75

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の関係で調整している。
- 2 構成割合は、合計が100%となるよう一部調整している。
- 3 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 4 該当数値がないもの、比較の意味のないものは「-」の表示をしている。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度大洲市 一般会計歳入歳出決算
国民健康保険特別会計歳入歳出決算
国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定・介護サービス事業勘定)
飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算
港湾施設事業特別会計歳入歳出決算
土地取得造成特別会計歳入歳出決算
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
温泉事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月2日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、上記各会計歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について関係諸帳簿、証拠書類との照合を行い、予算の執行状況及び事務処理の適否等について関係職員から聴取し、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製され、その計数は正確であることを認めた。予算の執行等についても目的に沿っておおむね適正に処理されていることを認めた。

第5 決算の概要

1 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算の概要は、表1のとおりである。決算総額は、歳入437億4984万1千円、歳出410億4082万4千円で、差引27億0901万7千円の黒字となっている。これを前年度と比較すると、歳入においては22億9091万9千円（5.0%）、歳出においては13億0260万4千円（3.1%）減少している。

表1 令和5年度 決算概要

(単位:千円、%)

区分 会計	予算現額 ア	歳入		歳出		形式収支 イ-ウ エ	対前年度増減率	
		収入済額 イ	イ/ア	支出済額 ウ	ウ/ア		歳入	歳出
一般会計	33,842,850	32,011,027	94.6	29,577,433	87.4	2,433,594	△ 6.6	△ 4.6
特別会計	11,989,950	11,738,814	97.9	11,463,391	95.6	275,423	△ 0.1	1.1
合計	45,832,800	43,749,841	95.5	41,040,824	89.5	2,709,017	△ 5.0	△ 3.1

区分 会計	翌年度へ繰り越すべき財源 オ	実質収支 エ-オ カ	前年度 実質収支 キ	単年度収支 カーキ ク
一般会計	222,823	2,210,771	3,074,968	△ 864,197
特別会計	0	275,423	408,950	△ 133,527
合計	222,823	2,486,194	3,483,918	△ 997,724

形式収支は、一般会計が24億3359万4千円、特別会計が2億7542万3千円である。一般会計において、翌年度へ繰り越すべき財源 2億2282万3千円（繰越明許費）を差し引いた実質収支は22億1077万1千円となっている。一方、特別会計は、いずれも黒字又は収支同額の決算となっている。

また、単年度収支では、一般会計で8億6419万7千円、特別会計で1億3352万7千円、それぞれ赤字であり、一般会計の実質単年度収支は財政調整基金積立金35万6千円により、8億6384万1千円の赤字となっている。

なお、各会計別の決算状況は、別表1（P45）、別表2（P46～49）のとおりである。

2 予算に対する執行の状況

表2 会計別予算状況

(単位:千円)

区 分		当初予算総額	補正予算額	繰越額	予算現額 (最終予算額)
歳入 歳出 予算	一般会計	29,870,000	2,784,830	1,188,020	33,842,850
	特別会計	11,985,305	4,645	0	11,989,950
	合計	41,855,305	2,789,475	1,188,020	45,832,800
起債の 限度額	一般会計	3,419,835	153,800	422,700	3,996,335
	特別会計	7,000	0	0	7,000
	合計	3,426,835	153,800	422,700	4,003,335

(1) 歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、当初418億5530万5千円であったが、補正27億8947万5千円と繰越額11億8802万円を加えて、最終予算現額は458億3280万円となった。これに対する歳入の収入率は95.5%、歳出の執行率は89.5%となっている。

(2) 債務負担行為の状況

本年度議決された債務負担行為は48件である。

(3) 地方債の状況

令和5年度における地方債限度額の総額は、繰越額を含めて40億0333万5千円である。これに対し、予算に定める目的及び限度額に従って30億7190万円が執行されている。

(4) 一時借入金等の状況

予算に定める一時借入金の借入の最高額は22億2630万円(一般会計20億円、特別会計2億2630万円)であるが、年度内の借入額は0円である。

なお、各月末現在における資金の運用状況は表3のとおりである。

表3 資金運用状況（各月末現在）

(単位:千円)

月別 区分		出納整理期間		6月	7月	8月	9月	10月
		4月	5月					
歳計 現金	一般会計	1,132,491	1,719,571	6,197,092	4,985,839	4,121,501	4,062,756	2,980,581
	特別会計	△ 54,534	△ 68,595	140,247	432,428	73,407	△ 38,167	△ 340,519
	前(翌)年度分	2,063,773	3,697,332	—	—	—	—	—
	計	3,141,730	5,348,308	6,337,339	5,418,267	4,194,908	4,024,589	2,640,062
一時借入金		—	—	—	—	—	—	—
基金		10,856,714	10,930,944	10,932,349	10,930,653	10,932,162	11,015,388	11,083,600
その他歳計外現金		32,914	32,354	61,233	31,427	30,157	30,631	30,909
合計		14,031,358	16,311,606	17,330,921	16,380,347	15,157,227	15,070,608	13,754,571
保管内訳	定期預金等	9,922,624	13,289,961	13,489,178	13,589,265	13,685,650	13,170,602	12,240,448
	普通預金等	4,108,734	3,021,645	3,841,743	2,791,082	1,471,577	1,900,006	1,514,123

月別 区分		11月	12月	1月	2月	3月	出納整理期間	
							4月	5月
歳計 現金	一般会計	4,285,018	3,425,976	3,002,127	2,571,091	2,835,344	1,346,852	2,433,594
	特別会計	△ 419,164	△ 779,896	△ 922,344	△ 1,182,372	△ 659,053	△ 895,227	265,188
	前(翌)年度分	—	—	—	—	—	1,099,194	1,182,860
	計	3,865,854	2,646,080	2,079,783	1,388,719	2,176,291	1,550,819	3,881,642
一時借入金		—	—	—	—	—	—	—
基金		11,085,193	11,085,302	11,085,559	11,053,445	11,732,883	11,733,265	11,741,227
その他歳計外現金		31,076	32,994	32,478	29,174	31,767	33,974	33,218
合計		14,982,123	13,764,376	13,197,820	12,471,338	13,940,941	13,318,058	15,656,087
保管内訳	定期預金等	11,740,448	11,740,448	10,740,448	9,317,285	11,127,503	11,127,503	12,827,531
	普通預金等	3,241,675	2,023,928	2,457,372	3,154,053	2,813,438	2,190,555	2,828,556

(5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、表4のとおりである。

表4 繰越事業状況

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	総務費 総務管理費	新谷地区こども・地域 交流広場整備事業	13,036	12,703	0	12,700	3
	民生費 児童福祉費	子育て世帯臨時 生活応援金給付事業	2,522	1,762	0	0	1,762
		子育て世帯臨時生活応援 金給付事業(18歳拡充)	17,780	3,299	0	0	3,299
	農林水産業費 農業費	地籍調査事業	118,811	118,811	0	85,800	33,011
	農林水産業費 林業費	林道椽谷線 開設事業	18,400	18,400	80	18,320	0
	農林水産業費 水産業費	長浜港浮棧橋 整備事業	44,770	31,970	0	31,900	70
		水産物供給基盤 機能保全事業	10,900	10,900	50	10,850	0
	商工費 商工費	キャッシュレス決済プレミアム ポイント還元事業(第2弾)	98,000	85,000	0	79,000	6,000
		鹿野川荘改修事業	29,518	20,215	0	0	20,215
		歴史的資源活用 推進事業	68,520	68,520	0	34,260	34,260
	土木費 道路橋りょう費	交付金道路事業	786,070	438,480	0	394,283	44,197
		辺地対策事業	26,000	26,000	0	26,000	0
		過疎対策事業	112,100	94,622	22	94,600	0
	土木費 河川費	高柳排水樋門 改修事業	2,113	2,113	0	2,100	13
		阿蔵高山残土処理場 建設事業	41,144	41,144	41,144	0	0
		高森城址遊歩道 整備事業	4,884	4,884	0	4,884	0
	土木費 都市計画費	大洲城山線 無電柱化事業	8,580	8,580	0	8,490	90
		眺望広場 整備事業	4,730	4,730	0	4,665	65
		ふれい南通り外1線照明 施設整備事業	32,000	21,800	0	21,799	1
		大川地区復興 支援事業	66,379	66,378	90	41,690	24,598
		堀の内雨水ポンプ場 高圧機器更新事業	988	988	0	0	988
		東若宮3号公園遊具 修繕事業	1,300	1,300	0	0	1,300
		富士山公園 長寿命化事業	39,400	39,400	0	39,400	0
		城山公園 整備事業	32,400	20,800	0	20,800	0
		若宮東大洲線外1線 道路改良事業	40,000	31,113	0	30,230	883

一般会計

(令和4年度から令和5年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	教 育 費 中 学 校 費	スクールバス購入事業	3,550	3,550	0	3,060	490
	災 害 復 旧 費 公共土木施設災害復旧費	現年補助公共土木 施設災害復旧事業	10,558	10,558	0	9,775	783
合 計			1,634,453	1,188,020	41,386	974,606	172,028

一般会計

(令和5年度から令和6年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	総 務 費 総 務 管 理 費	本庁舎屋内消火栓 ポンプ取替事業	3,575	3,465	0	0	3,465
		大谷省エネルギー 温室舗装改修事業	7,500	7,500	0	7,500	0
		長浜港内港埋立事業	16,155	16,155	0	15,900	255
		鹿野川地区復興事業	21,400	21,200	0	21,200	0
		肱川地区防災広場 整備事業	33,873	32,368	0	31,270	1,098
		青島浮棧橋修繕事業	6,180	6,180	0	0	6,180
		総 務 費 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム 改修事業	6,710	6,710	0	6,710
	戸籍システム改修事業		8,316	8,316	0	8,316	0
	民 生 費 社 会 福 祉 費	低所得世帯支援特別給付金 給付事業(物価高騰対策)	36,697	13,470	0	13,470	0
		低所得世帯支援特別給付金 給付事業(均等割・子育て加算分)	172,744	35,953	0	35,953	0
	民 生 費 児 童 福 祉 費	三善・八多喜地区認定 こども園施設整備事業	12,760	12,760	26	9,500	3,234
		徳森認定こども園 施設整備事業	20,878	20,878	0	15,500	5,378
	衛 生 費 保 健 衛 生 費	新型コロナワクチン 接種事業	610	610	610	0	0
	農 林 水 産 業 費 農 業 費	地籍調査事業	37,628	37,628	0	21,435	16,193
	農 林 水 産 業 費 林 業 費	林道椽谷線開設事業	19,600	19,600	20	19,580	0
		林道京造線改修事業	10,500	10,500	0	10,000	500
		合板・製材・集成材 総合対策事業	231,020	231,016	0	231,016	0
	農 林 水 産 業 費 水 産 業 費	長浜港小型船だまり船舶 移転給付金給付事業	14,400	9,600	0	0	9,600
		海岸メンテナンス事業	2,500	366	0	338	28
	商 工 費 商 工 費	おおず買物等割引 チケット事業	223,776	198,902	0	124,569	74,333

一般会計

(令和5年度から令和6年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
繰越明許費	土 木 費 道路橋りょう費	道路橋りょう 維持修繕事業	8,750	8,750	0	0	8,750
		交付金道路整備事業	674,411	293,332	164	271,680	21,488
		辺地対策事業	114,651	98,955	25	98,000	930
		過疎対策事業	78,761	68,643	85	67,100	1,458
		市単独道路改良 舗装事業	13,000	13,000	0	0	13,000
	土 木 費 河 川 費	阿蔵高山残土処理場 建設事業	47,470	47,470	31,670	15,800	0
	土 木 費 都 市 計 画 費	まちづくり推進事業	61,000	61,000	0	61,000	0
		ふれあい南通り外1線 照明施設整備事業	15,000	15,000	0	13,000	2,000
		かわまちづくり 整備事業	20,000	20,000	0	18,875	1,125
		大川地区復興 支援事業	11,300	11,300	0	10,000	1,300
		歴史的風致形成建造物保 存対策事業費補助事業	10,000	10,000	0	5,000	5,000
	土 木 費 住 宅 費	木造住宅耐震 改修事業	3,104	3,104	0	2,328	776
		公営住宅岩谷団地 新築事業	17,820	17,820	0	17,820	0
	消 防 費 消 防 費	菅田分団第2部 ポンプ車整備事業	26,840	26,840	0	26,800	40
		肱北分団第5部詰所 整備事業	26,782	26,782	0	25,500	1,282
		防災行政無線鎌の久保 中継局設備更新事業	13,530	13,530	0	13,530	0
	教 育 費 小 学 校 費	肱川小学校プール槽 改修事業	8,000	8,000	0	7,500	500
	教 育 費 社 会 教 育 費	肱北公民館五郎分館 事務室改修事業	5,225	3,982	0	0	3,982
	教 育 費 教 育 費	大成体育館除却事業	2,090	2,090	0	2,000	90
	災 害 復 旧 費 公共土木施設災害復旧費	現年補助公共土木 施設災害復旧事業	143,000	118,878	36	110,691	8,151
災 害 復 旧 費 農林水産業施設災害復旧費	現年補助農業用 施設災害復旧事業	3,020	3,020	0	2,969	51	
合 計			2,190,576	1,564,673	32,636	1,341,850	190,187

一 般 会 計

【一般会計】

1 決算収支の状況

一般会計の歳入歳出予算額は、総額338億4285万円である。
これに対し、歳入歳出決算額は、歳入320億1102万7千円（予算現額対比94.6%）、歳出295億7743万3千円（予算現額対比87.4%）であり、差引形式収支は24億3359万4千円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億2282万3千円を差し引いた実質収支は22億1077万1千円の黒字である。

さらに、前年度実質収支30億7496万8千円を差し引いた単年度収支は8億6419万7千円の赤字である。なお、財政調整基金積立金35万6千円を加えた実質単年度収支は8億6384万1千円の赤字となっている。

また、一般会計から特別会計への繰出金は、総額で16億0771万1千円である。

2 歳入決算の状況

歳入の款別執行状況は、別表3（P50、51）のとおりである。
歳入総額は歳入320億1102万7千円で、前年度342億8945万5千円と比較すると、22億7842万8千円（6.6%）減少している。

款別の構成比は、地方交付税34.9%（前年度32.0%）、市税14.0%（同13.1%）、国庫支出金13.4%（同15.1%）、市債9.6%（同12.1%）、県支出金4.9%（同4.8%）などとなっている。

歳入の財源分析は、別表4（P52）のとおりである。前年度と比較すると自主財源と依存財源の構成比率は自主財源が31.8%（前年度31.1%）、依存財源が68.2%（同68.9%）となっていて、自主財源の割合が上昇している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 市税

予算現額42億9208万8千円に対し、調定額45億7008万5千円、収入済額44億8621万7千円（収入率104.5%）、不納欠損額663万1千円、収入未済額7739万2千円となっている。

収入済額は、前年度より1599万3千円（0.4%）減少している。

不納欠損額の内訳は、市民税172万5千円、固定資産税400万7千円、軽自動車税89万9千円であり、前年度より206万7千円（23.8%）減少している。

収入未済額の内訳は、市民税2534万7千円、固定資産税4412万7千円、軽自動車税783万円などであり、前年度より799万4千円（11.5%）増加している。

徴収率は、現年度分99.23%（前年度99.41%）、滞納繰越分27.98%（同34.62%）で、全体では98.16%（同98.29%）と0.13ポイント減少している。

なお、市税の税目別収入状況は、表5（P14）のとおりである。

表5 市税の収入状況

(単位:千円、%)

区分 税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額	徴収率	備 考	
			徴収率						
市 民 税	1,872,159	1,845,239	98.55	1,725	25,347	1,841,533	98.58	収入済額には過誤 納金還付未済額 152千円を含む。	
個 人	1,578,495	1,554,239	98.45	1,665	22,743	1,541,217	98.45	収入済額には過誤 納金還付未済額 152千円を含む。	
法 人	293,664	291,000	99.09	60	2,604	300,316	99.23		
固 定 資 産 税	2,156,851	2,108,720	97.77	4,007	44,127	2,128,260	98.04	収入済額には過誤 納金還付未済額3 千円を含む。	
軽自動車税	202,521	193,792	95.69	899	7,830	192,991	95.64		
たばこ税	337,370	337,282	99.97	0	88	338,059	99.97		
入湯税	1,184	1,184	100.00	0	0	1,367	100.00		
合 計	4,570,085	4,486,217	98.16	6,631	77,392	4,502,210	98.29	収入済額には過誤 納金還付未済額 155千円を含む。	
内 訳	現年課税分	4,501,255	4,466,960	99.23	1,370	33,080	4,474,951	99.41	収入済額には過誤 納金還付未済額 155千円を含む。
	滞納繰越分	68,830	19,257	27.98	5,261	44,312	27,259	34.62	

第2款 地方譲与税

予算現額4億5677万6千円に対し、収入済額は4億6686万2千円（収入率102.2%、対前年度比0.7%増）となっている。その内訳は、自動車重量譲与税2億8841万8千円、地方揮発油譲与税9566万8千円、森林環境譲与税8277万6千円である。

※ 自動車重量譲与税＝自動車重量譲与税法により自動車重量税の収入額の1,000分の407を市町村に譲与されるもので（第1条）、市町村道の延長と面積に按分して譲与される。（第2条）

※ 地方揮発油譲与税＝地方揮発油譲与税法により地方揮発油税の収入額を都道府県と市町村に譲与されるもので（第1条）、市町村にはその100分の42を市町村道の延長と面積に按分して譲与される。（第3条）

※ 森林環境譲与税＝森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により森林環境税の収入額を都道府県と市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

予算現額800万円に対し、収入済額は228万9千円（収入率28.6%、対前年度比35.2%減）となっている。

※ 利子割交付金＝地方税法により、道府県民税の利子割の収入額の5分の3に相当する額が、市町村に対して当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。（第71条の26）

第4款 配当割交付金

予算現額2050万円に対し、収入済額は2392万5千円（収入率116.7%、対前年度比12.8%増）となっている。

※ 配当割交付金＝一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。（第71条の47）

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1400万円に対し、収入済額は2899万円（収入率207.1%、対前年度比65.9%増）となっている。

※ 株式等譲渡所得割交付金＝源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。（71条の67）

第6款 法人事業税交付金

予算現額7300万円に対し、収入済額は1億1459万6千円（収入率157.0%、前年度比37.6%増）となっている。

※ 法人事業税交付金＝地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収補填措置として、都道府県に納付された法人事業税に7.7%を乗じて得た額を市町村の法人税割額と従業員数で按分し交付される。

第7款 地方消費税交付金

予算現額10億8000万円に対し、収入済額は10億0632万7千円（収入率93.2%、対前年度比1.3%減）となっている。

※ 地方消費税交付金＝地方税法の改正により平成9年4月1日から実施されたもので、地方消費税の市町村に対する交付金である。（第72条の115）

道府県が、地方消費税の清算を行なった後の金額の2分の1に相当する額を地方消費税交付金として、市町村に対して人口及び従業者数に按分して交付される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額850万円に対し、収入済額は699万7千円（収入率82.3%、対前年度比5.6%減）となっている。

第9款 環境性能割交付金

予算現額2400万円に対し、収入済額は4926万8千円（収入率205.3%、対前年度比44.8%増）となっている。

※ 環境性能割交付金＝令和元年10月1日以降、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、県に納付された税額の44.65%に相当する額が、1/2を市道延長で、1/2を市道面積で按分して交付される。

第10款 地方特例交付金

予算現額1916万2千円に対し、収入済額は2868万2千円（収入率149.7%、対前年度比2.0%増）となっている。

第11款 地方交付税

予算現額108億4095万4千円に対し、収入済額は111億5844万3千円（収入率102.9%、対前年度比1.7%増）となっている。その内訳は、普通交付税93億8221万5千円（対前年度比1.6%増）、特別交付税 17億7622万8千円（対前年度比2.2%増）である。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額500万円に対し、収入済額は408万1千円（収入率81.6%、対前年度比9.1%減）となっている。

※ 交通安全対策特別交付金＝道路交通法附則第16条により、交通違反の反則金収入を交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交通事故の発生件数、人口の集中度その他の事情を考慮して政令の規定により算出した額が交付される。

第13款 分担金及び負担金

予算現額2億1778万1千円に対し、収入済額は1億7253万6千円（収入率79.2%、対前年度比0.9%増）、収入未済額が332万7千円となっている。収入済額の主なものは、民生費負担金1億2948万6千円、衛生費負担金3773万6千円などである。

収入未済額の内訳は、保育所費負担金231万8千円、児童措置費負担金18万2千円、地域子ども・子育て支援事業費負担金82万7千円である。

第14款 使用料及び手数料

予算現額4億6802万8千円に対し、収入済額は3億9244万3千円（収入率83.9%、対前年度比9.8%減）、収入未済額1億1101万1千円となっている。収入済額の内訳は、使用料2億5257万4千円、手数料1億3986万9千円である。使用料の主なものは、住宅管理使用料（市営住宅使用料等）1億2974万6千円、治水対策使用料（残土処理場使用料）6627万2千円、財産管理使用料（行政財産使用料等）1482万円、大洲市民会館使用料718万5千円、土木総務使用料（道路使用料等）690万円、斎場使用料605万1千円などである。住宅使用料には収入未済額1億1101万1千円があるが、前年度の1億1527万1千円に対し、426万円減少している。受益者負担の公平性を確保する観点からも、その回収の取り組みについて引き続き努力されたい。

手数料の主なものは、じん芥処理手数料7333万7千円、環境センター手数料4023万9千円、戸籍住民基本台帳手数料1897万6千円などである。

第15款 国庫支出金

予算現額50億7747万4千円に対し、収入済額は42億7753万9千円（収入率84.2%、対前年度比17.5%減）となっている。このうち国庫負担金は20億8421万1千円であり、その内訳は、障がい者福祉費負担金6億4748万4千円、児童措置費負担金6億4170万2千円、扶助費負担金5億3144万3千円などである。

国庫補助金は21億6753万9千円であり、その主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億5780万9千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4億4072万7千円、児童福祉費総務費補助金5817万円、地域子ども・子育て支援事業費補助金4613万3千円、商工振興費補助金5122万9千円、道路新設改良費補助金4億6436万円、地域交流センター補助金3972万2千円などである。

委託金は2578万9千円であり、その主なものは、国民年金事務費委託金1184万3千円、河川総務費委託金872万1千円などである。

第16款 県支出金

予算現額20億3423万円に対し、収入済額は15億6886万3千円（収入率77.1%、対前年度比5.4%減）となっている。このうち県負担金は8億6833万7千円であり、その主なものは、社会福祉総務費負担金1億6413万6千円、老人福祉費負担金1億7262万8千円、障がい者福祉費負担金3億0617万円、児童措置費負担金2億0404万円などである。

県補助金は6億1810万1千円であり、その主なものは、老人福祉費5773万5千円、重度心身障害者医療費補助金5455万8千円、子ども医療費補助金2544万7千円、農業振興費補助金7292万1千円、地籍調査費補助金7200万円、畜産業費補助金6992万4千円、林業振興費補助金3417万5千円などである。

委託金は8242万5千円であり、その主なものは、賦課徴収費委託金6312万8千円、基幹統計調査費委託金322万7千円、港湾総務費委託金964万1千円などである。

第17款 財産収入

予算現額2909万円に対し、収入済額は3825万9千円（収入率131.5%、対前年度比69.2%減）、収入未済額6万8千円となっている。収入済額の内訳は、土地貸付収入1467万2千円、建物貸付収入590万4千円、基金預金利子526万8千円、土地売払収入1119万5千円などがある。財産貸付収入では収入未済額がある。

第18款 寄附金

予算現額3億4200万2千円に対し、収入済額は3億4455万6千円（収入率100.7%、対前年度比25.2%増）となっている。その内訳は、一般寄附金90万7千円、ふるさと納税寄附金3億4364万9千円である。

第19款 繰入金

予算現額10億1015万円に対し、収入済額は8億6395万2千円（収入率85.5%、対前年度比96.5%増）となっている。その内訳は、国民健康保険特別会計繰入金2684万4千円、地域振興基金繰入金2億7607万円、公共施設等整備基金繰入金3億2960万円、森林環境譲与税基金繰入金8602万3千円などである。

第20款 繰越金

予算現額32億8838万2千円に対し、収入済額は32億8838万2千円（収入率100.0%、対前年度比16.9%減）となっている。

第21款 諸収入

予算現額6億9089万8千円に対し、収入済額は6億2152万円（収入率90.0%、対前年度比16.9%減）、収入未済額3億2065万7千円となっている。収入済額の内訳は、市預金利子124万3千円、貸付金元利収入1億4593万2千円、収益事業収入1334万4千円、雑入4億4914万7千円などである。収入未済額は、住宅新築資金等貸付金元利収入2億2874万9千円、災害援護資金貸付金元利収入673万8千円、雑入8442万3千円などとなっている。特に住宅新築資金貸付金については、償還率が低下しており、未償還額の解消に一層の努力が必要である。

第22款 市債

予算現額38億4283万5千円に対し、収入済額は30億6630万円（収入率79.8%、対前年度比25.8%減）となっている。その内訳は、企画費債3億1320万円、地域づくり推進費債4億8770万円、保育所費債9280万円、環境センター費債4億0550万円、道路新設改良費債5億2020万円、消防債1億0460万円などとなっている。

3 歳出決算の状況

歳出の款別執行状況は、別表6（P54、55）のとおりである。歳出決算額を前年度と比較すると14億2364万円(4.6%)減となっている。別表7（P56、57）は歳出の款別決算を更に分析したものである。別表8（P58）は性質別決算を前年度と比較したものである。

別表8に示すとおり、消費的経費の割合は前年度と比較すると2.7ポイント上昇し、投資的経費は2.1ポイント低下している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 議会費

表6

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 議会費	202,033	191,861	10,172	95.0	191,612	249	0.1
計	202,033	191,861	10,172	95.0	191,612	249	0.1

予算現額2億0203万3千円に対し、支出済額1億9186万1千円(執行率95.0%)、不用額1017万2千円である。支出済額を前年度と比較すると24万9千円(0.1%)の増となっている。

支出済額のうち1億7992万9千円(93.8%)は報酬、給料等の人件費である。

第2款 総務費

表7

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 総務管理費	5,173,713	(86,868) 4,706,127	380,718	91.0	(12,703) 5,257,009	△ 550,882	△ 10.5
2 徴税費	232,607	223,512	9,095	96.1	280,816	△ 57,304	△ 20.4
3 戸籍住民 基本台帳費	136,525	(15,026) 116,069	5,430	85.0	115,322	747	0.6
4 選挙費	40,153	16,458	23,695	41.0	65,205	△ 48,747	△ 74.8
5 統計調査費	13,990	13,000	990	92.9	11,487	1,513	13.2
6 監査委員費	16,817	16,081	736	95.6	15,769	312	2.0
計	5,613,805	(101,894) 5,091,247	420,664	90.7	(12,703) 5,745,608	△ 654,361	△ 11.4

()内は、翌年度繰越額

予算現額56億1380万5千円に対し、支出済額は50億9124万7千円(執行率90.7%)、翌年度繰越額1億0189万4千円、不用額4億2066万4千円である。支出済額を前年度と比較すると6億5436万1千円(11.4%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費15億9514万7千円(31.3%)、委託料3億8299万2千円(7.5%)、使用料及び賃借料2億1474万6千円(4.2%)、負担金補助及び交付金3億2325万6千円(6.3%)、積立金14億0794万7千円(27.7%)、工事請負費5億7361万8千円(11.3%)、その他5億9354万1千円(11.7%)となっている。

第3款 民生費

表8

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 社会福祉費	5,971,475	(49,423) 5,559,435	362,617	93.1	5,113,746	445,689	8.7
2 児童福祉費	3,312,125	(33,638) 2,777,933	500,554	83.9	(5,061) 2,775,188	2,745	0.1
3 生活保護費	770,584	704,677	65,907	91.4	695,127	9,550	1.4
計	10,054,184	(83,061) 9,042,045	929,078	89.9	(5,061) 8,584,061	457,984	5.3

()内は、翌年度繰越額

予算現額100億5418万4千円に対し、支出済額90億4204万5千円（執行率89.9%）、翌年度繰越額8306万1千円、不用額9億2907万8千円である。支出済額を前年度と比較すると4億5798万4千円（5.3%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費14億4790万9千円（16.0%）、委託料3億2467万8千円（3.6%）、負担金補助及び交付金23億1065万2千円（25.6%）、扶助費30億5352万9千円（33.8%）、繰出金15億6767万2千円（17.3%）、その他3億3760万5千円（3.7%）となっている。

扶助費の主なものは、介護給付・訓練等給付事業11億7802万9千円、重度心身障害者医療費1億4461万2千円、子ども医療費1億7397万8千円、児童扶養手当支給事業1億9183万円、児童手当支給事業5億1655万5千円、生活保護扶助費6億5388万2千円などである。

第4款 衛生費

表9

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 保健衛生費	1,175,279	(610) 892,420	282,249	75.9	1,041,981	△ 149,561	△ 14.4
2 清掃費	1,365,554	1,302,276	63,278	95.4	849,687	452,589	53.3
3 水道費	219,112	199,298	19,814	91.0	219,156	△ 19,858	△ 9.1
4 病院費	719,476	680,059	39,417	94.5	682,870	△ 2,811	△ 0.4
計	3,479,421	(610) 3,074,053	404,758	88.3	2,793,694	280,359	10.0

()内は、翌年度繰越額

予算現額34億7942万1千円に対し、支出済額30億7405万3千円（執行率88.3%）、不用額4億0475万8千円である。支出済額を前年度と比較すると2億8035万9千円（10.0%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費2億8229万9千円（9.2%）、委託料8億3561万円（27.2%）、負担金補助及び交付金11億1754万7千円（36.3%）、工事請負費5億5545万9千円（18.1%）、繰出金1859万7千円（0.6%）、その他2億6454万1千円（8.6%）となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、大洲喜多衛生事務組合負担金1億2724万7千円、水道事業会計補助金1億1772万1千円、同出資金8157万6千円、病院事業会計補助金6億8005万9千円などである。

第5款 労働費

表10

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 労働諸費	70,000	70,000	0	100.0	70,000	0	0.0
計	70,000	70,000	0	100.0	70,000	0	0.0

予算現額7000万円に対し、支出済額7000万円（執行率100.0%）である。
支出済額の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付制度預託金5000万円などである。

第6款 農林水産業費

表11

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 農業費	858,572	(37,628) 750,026	70,918	87.4	(118,811) 722,470	27,556	3.8
2 林業費	664,753	(261,116) 318,289	85,348	47.9	(18,400) 318,736	△ 447	△ 0.1
3 水産業費	187,476	(9,966) 161,498	16,012	86.1	(42,870) 195,400	△ 33,902	△ 17.4
計	1,710,801	(308,710) 1,229,813	172,278	71.9	(180,081) 1,236,606	△ 6,793	△ 0.5

()内は、翌年度繰越額

予算現額17億1080万1千円に対し、支出済額12億2981万3千円（執行率71.9%）、翌年度繰越額3億0871万円、不用額1億7227万8千円である。支出済額を前年度と比較すると679万3千円（0.5%）の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費3億1106万6千円（25.3%）、委託料1億3860万9千円（11.3%）、工事請負費1億4427万7千円（11.7%）、負担金補助及び交付金5億0460万1千円（41.0%）、積立金8286万5千円（6.8%）、その他4839万5千円（3.9%）となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、中山間地域等直接支払推進事業5388万2千円、有害鳥獣捕獲事業費3299万9千円、森林経営管理事業3313万9千円などである。

第7款 商工費

表12

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 商工費	1,396,850	(198,902) 1,077,928	120,020	77.2	(173,735) 1,025,489	52,439	5.1
計	1,396,850	(198,902) 1,077,928	120,020	77.2	(173,735) 1,025,489	52,439	5.1

()内は、翌年度繰越額

予算現額13億9685万円に対し、支出済額10億7792万8千円（執行率77.2%）、不用額1億2002万円である。支出済額を前年度と比較すると5243万9千円（5.1%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費1億5957万6千円（14.8%）、委託料2億7211万8千円（25.2%）、負担金補助及び交付金3億5254万8千円（32.7%）、工事請負費9990万2千円（9.3%）、貸付金7000万円（6.5%）、その他1億2378万4千円（11.5%）となっている。

第8款 土 木 費

表13

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 土 木 管 理 費	136,864	129,010	7,854	94.3	126,925	2,085	1.6
2 道 路 橋 り ょ う 費	1,847,523	(482,680) 1,260,186	104,657	68.2	(559,102) 1,286,834	△ 26,648	△ 2.1
3 河 川 費	320,530	(47,470) 234,985	38,075	73.3	(48,141) 387,900	△ 152,915	△ 39.4
4 港 湾 費	118,762	92,008	26,754	77.5	75,213	16,795	22.3
5 都 市 計 画 費	1,226,877	(117,300) 1,026,895	82,682	83.7	(195,089) 961,606	65,289	6.8
6 住 宅 費	202,392	(20,924) 148,637	32,831	73.4	141,178	7,459	5.3
計	3,852,948	(668,374) 2,891,721	292,853	75.1	(802,332) 2,979,656	△ 87,935	△ 3.0

()内は、翌年度繰越額

予算現額38億5294万8千円に対し、支出済額28億9172万1千円（執行率75.1%）、翌年度繰越額6億6837万4千円、不用額2億9285万3千円である。支出済額を前年度と比較すると8793万5千円（3.0%）の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費3億3578万1千円（11.6%）、委託料8億0941万8千円（28.0%）、工事請負費9億1131万2千円（31.5%）、負担金補助及び交付金5億3347万3千円（18.5%）、その他3億0173万7千円（10.4%）となっている。

なお、工事請負費の費目別内訳は、次のとおりである。

土 木 総 務 費	522 千円		
道路橋りょう維持費	43,306 千円	(繰越明許費	8,750千円)
道路新設改良費	397,982 千円	(繰越明許費	248,338千円)
用 悪 水 路 費	182 千円		
河 川 総 務 費	2,111 千円		
治 水 対 策 費	145,657 千円	(繰越明許費	47,470千円)
ダ ム 対 策 費	9,083 千円		
港 湾 総 務 費	34,034 千円		
都 市 計 画 総 務 費	67,249 千円	(繰越明許費	107,300千円)
都 市 下 水 路 費	2,619 千円		
公 園 費	84,347 千円		
公 園 整 備 費	34,747 千円		
地 方 道 路 整 備 費	70,904 千円		
住 宅 管 理 費	18,569 千円		
住 宅 建 設 費	0 千円	(繰越明許費	17,820千円)
計	911,312 千円	(繰越明許費	429,678千円)

第9款 消 防 費

表14

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 消 防 費	1,109,783	(67,152) 979,012	63,619	88.2	945,336	33,676	3.6
計	1,109,783	(67,152) 979,012	63,619	88.2	945,336	33,676	3.6

()内は、翌年度繰越額

予算現額11億0978万3千円に対し、支出済額9億7901万2千円(執行率88.2%)、不用額6361万9千円である。支出済額を前年度と比較すると3367万6千円(3.6%)の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費9131万1千円(9.3%)、委託料2923万7千円(3.0%)、工事請負費5538万円(5.7%)、備品購入費2742万2千円(2.8%)、負担金補助及び交付金7億3644万8千円(75.2%)、その他3921万4千円(4.0%)となっている。

負担金補助及び交付金のうち6億8864万8千円は大洲地区広域消防事務組合負担金であり、前年度と比較すると5212万8千円(8.2%)の増となっている。

第10款 教 育 費

表15

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 教育総務費	373,748	356,604	17,144	95.4	223,002	133,602	59.9
2 小学校費	412,799	(8,000) 368,909	35,890	89.4	614,611	△ 245,702	△ 40.0
3 中学校費	272,026	250,165	21,861	92.0	(3,550) 1,338,059	△ 1,087,894	△ 81.3
4 幼稚園費	57,455	49,047	8,408	85.4	43,288	5,759	13.3
5 社会教育費	757,124	(3,982) 692,314	60,828	91.4	556,475	135,839	24.4
6 保健体育費	635,379	(2,090) 567,185	66,104	89.3	547,748	19,437	3.5
計	2,508,531	(14,072) 2,284,224	210,235	91.1	(3,550) 3,323,183	△ 1,038,959	△ 31.3

()内は、翌年度繰越額

予算現額25億0853万1千円に対し、支出済額22億8422万4千円(執行率91.1%)、翌年度繰越額1407万2千円、不用額2億1023万5千円である。支出済額を前年度と比較すると10億3895万9千円(31.3%)の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費7億5244万4千円(32.9%)、委託料5億7034万2千円(25.0%)、使用料及び賃借料8477万8千円(3.7%)、工事請負費1億9486万3千円(8.5%)、公有財産購入費7634万6千円(3.4%)、その他6億0545万1千円(26.5%)となっている。公有財産購入費は、主に地域交流センター建設事業に要した経費である。

第11款 災害復旧費

表16

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 公共土木施設 災害復旧費	205,108	(118,878) 58,141	28,089	28.3	(10,558) 312,127	△ 253,986	△ 81.4
2 都市施設 災害復旧費	500	0	500	0.0	2,880	△ 2,880	皆減
3 農林水産業施設 災害復旧費	31,745	(3,020) 12,789	15,936	40.3	374	12,415	3,319.5
計	237,353	(121,898) 70,930	44,525	29.9	(10,558) 315,381	△ 244,451	△ 77.5

()内は、翌年度繰越額

予算現額2億3735万3千円に対し、支出済額7093万円（執行率29.9%）、翌年度繰越額1億2189万8千円、不用額4452万5千円である。支出済額を前年度と比較すると2億4445万1千円（77.5%）の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、公共土木施設災害復旧費5814万1千円、農林水産業施設災害復旧費1278万9千円となっている。

第12款 公債費

表17

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 公債費	3,578,520	3,574,599	3,921	99.9	3,790,447	△ 215,848	△ 5.7
計	3,578,520	3,574,599	3,921	99.9	3,790,447	△ 215,848	△ 5.7

予算現額35億7852万円に対し、支出済額35億7459万9千円（執行率99.9%）、不用額392万1千円である。支出済額を前年度と比較すると2億1584万8千円（5.7%）の減となっている。

支出済額のうち、35億7459万円が市債の元利償還金で、その内訳は長期債元金35億0154万円、長期債利子7305万円となっている。

なお、市債の増減の状況は、別表9（P59）のとおりである。

第13款 予 備 費

表18-1

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ-ウ=エ	比 率 エ/ウ
1 予 備 費	28,621	-	28,621	-	-	-	-
計	28,621	-	28,621	-	-	-	-

当初予算額3310万円に対し、447万9千円の充用を行い、不用額は2862万1千円であった。

表18-2 予備費充用額調

(単位:千円)

款	項	目	充 用 額
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	3,624
2 総 務 費	1 総務管理費	14 諸 費	855
合 計			4,479

特 別 会 計

【特別会計】

各特別会計の決算状況は、別表1(P45)及び別表2(P46～49)のとおりである。以下、その概要を述べる。

1 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	5,320,819 千円		
収 入 済 額	5,227,951 千円	(収入率	98.3%)
支 出 済 額	5,027,938 千円	(執行率	94.5%)
差 引 額	200,013 千円		

当会計の歳入歳出予算款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。そのうち歳入の主なものは、国民健康保険税14.9%、県支出金71.0%であり、歳出の主なものは、保険給付費72.0%、国民健康保険事業費納付金25.3%である。

国民健康保険事業の最近の動向は、表19-1 加入者の動向、表19-2 介護第2号被保険者及び介護納付金の動向、表19-3 保険給付の動向、表20 国民健康保険事業費納付金の動向、表21 被保険者区分別受診状況に、それぞれ示すとおりである。令和5年度末現在の人口に対する国保加入率は、医療分で22.6%である。被保険者1人当たりの診療費は、年間46万3287円となっている。国民健康保険税の状況は、表22-1、表22-2及び表22-3に示すとおりである。

本年度の国民健康保険税の収入未済額は6512万8千円で、徴収率は現年課税分96.18%、滞納繰越分38.86%、合計で91.65%である。

不納欠損として処分された額は、605万5千円である。これは、地方税法第18条に規定する5年の消滅時効及び同法第15条の7第4項に規定する滞納処分の停止による3年の消滅によるものである。

表19-1 加入者の動向(医療分) (事業年報より)

区 分	平均世帯数	平 均 被 保 険 者 数			加入率
		一 般	退 職	計	
	世帯	人	人	人	%
5年度	5,991	8,940		8,940	22.6
4年度	6,231	9,466	0	9,466	23.5
3年度	6,481	9,949	0	9,949	24.3

(注) 加入率は、年度末人口(39,534人)に対する被保険者数の割合である。

表19-2 介護第2号被保険者及び介護納付金の動向

区 分	平均被保険者数	加入率	介護納付金	1人当たり平均納付額
	人	%	千円	円
5年度	2,603	6.6	-	-
4年度	2,808	7.0	-	-
3年度	3,001	7.3	-	-

(注) 平成30年度の制度改正により介護納付金は県単位化

表19-3 保険給付の動向

区分	療養諸費	高額療養費	その他給付	保険給付 合計	後期高齢者支援金
	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	3,106,058	497,445	9,397	3,612,900	-
4年度	3,116,881	493,250	7,086	3,617,217	-
3年度	3,278,325	512,194	8,593	3,799,112	-

(注)平成30年度の制度改正により後期高齢者支援金等は県単位化

表20 国民健康保険事業費納付金の動向

区分	医療給付費分納付金		後期高齢者支援金等分納付金		介護納付金分納付金
	一般	退職	一般	退職	
	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	914,628	18	271,746	5	87,660
4年度	951,526	39	256,993	11	85,681
3年度	948,976	93	267,463	25	90,358

(注)平成30年度の制度改正により創設

表21 被保険者区分別受診状況 (事業年報速報値)

区分	診療費総額	受診日数	被保険者数 (年度平均)	年間1人当たり平均			
				診療費	対前年度比	受診日数	対前年度比
	千円	日	人	円	%	日	%
一般	4,141,793	211,027	8,940	463,287	105.4	23.6	104.0
退職者	0	0	0	-	-	-	-
合計	4,141,793	211,027	8,940	463,287	105.4	23.6	104.0

表22-1 保険税の状況 (医療給付費分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区分	現年分 調定総額	被保険者1人 当たり平均額	保険税率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
5年度	568,080	63,544	8.40	23.00	23,500	24,000	650
4年度	593,393	62,687	8.40	23.00	23,500	24,000	650
3年度	629,651	63,288	8.40	23.00	23,500	24,000	630

表22-2 保険税の状況 (後期高齢者支援金分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区分	現年分 調定総額	被保険者1人 当たり平均額	保険税率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
5年度	166,760	18,653	2.30	10.00	6,200	7,500	200
4年度	173,251	18,302	2.30	10.00	6,200	7,500	200
3年度	183,349	18,429	2.30	10.00	6,200	7,500	190

(注)平成20年度より医療分から新たに創設

表22-3 保険税の状況(介護納付金分保険税)

(税務課:徴収実績表より)

区 分	現 年 分 調 定 総 額	被保険者1人 当たり平均額	保 険 税 率				限 度 額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
5年度	49,815	19,138	1.90	7.60	7,000	5,500	170
4年度	54,024	19,239	1.90	7.60	7,000	5,500	170
3年度	58,251	19,411	1.90	7.60	7,000	5,500	170

2 国民健康保険診療所特別会計

予 算 現 額	109,607 千円	
収 入 済 額	92,392 千円	(収入率 84.3%)
支 出 済 額	92,392 千円	(執行率 84.3%)
差 引 額	0 千円	

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。主なものは、歳入では診療収入94.8%、諸収入1.7%、歳出では総務費41.8%、医業費55.8%である。

診療所は地域医療を確保するため、また、地域住民の安全、安心の拠り所として重要な役割を果たしている。近年、高齢化・過疎化が一層進展していく中で、それぞれの地域の実情に見合った医療の供給体制を構築することが求められているが、患者の容態に合わせた薬の購入が求められることや医療経費の増加など、診療所を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

河辺診療所の収入及び患者数は、表23のとおりである。

表23 診療収入及び患者数

区 分	年 度	診 療 収 入	延 患 者 数
河 辺 診 療 所 (医 科)	5 年 度	千円 87,608	人 7,060
	4 年 度	85,991	6,865
	3 年 度	83,158	7,171

3 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	722,969 千円
収 入 済 額	721,822 千円 (収入率 99.8%)
支 出 済 額	694,639 千円 (執行率 96.1%)
差 引 額	27,183 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料61.3%、繰入金33.8%、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金95.9%となっている。

後期高齢者医療制度は、現役世代が中心となって支えるというこれまでの社会保障の構造を見直し、令和4年10月から窓口負担割合が見直されるなど、「全世代対応型の社会保障制度」へと移行が進んでいる。当制度の実施に当たっては保険料徴収は各市町村が行い、財政運営は都道府県ごとに設置されている「広域連合」に全市町村が加入する形で行われている。被保険者数及び保険料徴収額は、表24のとおりである。

表24 被保険者数及び保険料徴収額

区分	被保険者数 (3月末現在)	保 険 料 徴 収 額			
		特別徴収	普通徴収	滞納繰越分	計
	人	円	円	円	円
令和5年度	8,358	301,787,910	140,059,290	532,200	442,379,400
令和4年度	8,269	295,963,940	141,059,320	1,062,140	438,085,400
令和3年度	8,143	287,182,280	125,521,460	1,452,400	414,156,140

4 介護保険特別会計

介護保険事業勘定

予 算 現 額	5,717,787 千円
収 入 済 額	5,600,270 千円 (収入率 97.9%)
支 出 済 額	5,562,278 千円 (執行率 97.3%)
差 引 額	37,992 千円

当会計のうち、介護保険事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入では、保険料17.0%、国庫支出金26.2%、支払基金交付金25.3%、県支出金13.8%、繰入金15.6%、歳出では、保険給付費91.7% などとなっている。

介護サービス事業勘定

予 算 現 額	38,934 千円
収 入 済 額	32,554 千円 (収入率 83.6%)
支 出 済 額	32,554 千円 (執行率 83.6%)
差 引 額	0 千円

当会計のうち、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入ではサービス収入80.2%、繰入金19.8%となっている。歳出では事業費が100.0%を占めている。

5 飲料水供給事業特別会計

予 算 現 額	34,635 千円
収 入 済 額	25,155 千円 (収入率 72.6%)
支 出 済 額	25,155 千円 (執行率 72.6%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入の主なものでは繰入金67.2%、使用料及び手数料32.8%、歳出では飲料水供給事業管理費53.0%、公債費47.0%となっている。使用料及び手数料に71千円の収入未済額がある。

6 港湾施設事業特別会計

予 算 現 額	10,327 千円
収 入 済 額	9,551 千円 (収入率 92.5%)
支 出 済 額	9,551 千円 (執行率 92.5%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。歳入では使用料及び手数料33.5%、繰入金63.4%、諸収入3.1%、歳出では総務費87.7%、港湾センター費12.3%となっている。

7 土地取得造成特別会計

予 算 現 額	201 千円
収 入 済 額	2 千円 (収入率 0.9%)
支 出 済 額	2 千円 (執行率 0.9%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P64～65)及び別表11(P70～71)のとおりである。歳入では財産収入100.0%、歳出では諸支出金100.0%となっている。

8 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	31,966 千円
収 入 済 額	27,018 千円 (収入率 84.5%)
支 出 済 額	16,783 千円 (執行率 52.5%)
差 引 額	10,235 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P64～65)及び別表11(P70～71)のとおりである。歳入では使用料及び手数料24.1%、繰入金55.2%、歳出では総務費70.5%、公債費29.5%となっている。

9 温泉事業特別会計

予 算 現 額	2,705 千円
収 入 済 額	2,099 千円 (収入率 77.6%)
支 出 済 額	2,099 千円 (執行率 77.6%)
差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P64～65)及び別表11(P70～71)のとおりである。歳入では使用料及び手数料16.3%、財産収入55.6%、歳出では管理費64.3%、公債費35.7%となっている。

財産等の状況

【財産等の状況】

土地については、市有地処分計画に基づき申し出のあった遊休市有地の売払いや、徳森認定こども園用地、肱南地域交流センター用地及び官民共創推進拠点施設用地等を取得している。

そのほか、調書上、期中の増減は見られるが、用途廃止や機構改革等による財産の管理替えによる異動となっている。

建物については、中央分団詰所、喜多灘分団詰所の建替え及び肱川地区複合公共施設、長浜港漁具倉庫の新築を行い、官民共創推進拠点施設として旧伊予銀行大洲本町支店の建物を取得している。

建物の処分については、旧肱川支所庁舎、肱川創作館、旧柳沢保育所、旧柳沢診療所及び旧大谷幼稚園等の解体取壊しを行っている。

むすび

第6 むすび

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入437億4984万1千円、歳出410億4082万4千円で、前年度と比較して、歳入は22億9091万9千円、歳出は13億0260万4千円減少している。これを決算収支で見ると形式収支は27億0901万7千円の黒字、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億2282万3千円を差し引いた実質収支は24億8619万4千円の黒字で、前年度の実質収支34億8391万8千円を差し引いた単年度収支は9億9772万4千円の赤字となっている。

まず、一般会計においては、形式収支が24億3359万4千円、翌年度へ繰り越すべき財源2億2282万3千円を差し引いた実質収支は22億1077万1千円の黒字で、前年度の実質収支30億7496万8千円を差し引いた単年度収支は8億6419万7千円の赤字となっている。なお、財政調整基金に35万6千円を積み立てたため、これを加えた実質単年度収支は8億6384万1千円の赤字となっている。

続いて、歳入決算額では、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金及び繰入金が増加し、市税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰越金、諸収入及び市債が減少していて、全体では6.6%減少している。自主財源と依存財源の割合は、自主財源31.8%、依存財源68.2%となっていて、前年度比では自主財源の割合が0.7ポイント上昇している。

次に、歳出決算額では、議会費、民生費、衛生費、商工費及び消防費が増加し、総務費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費及び公債費が減少しているが、全体で見ると4.6%減少している。

歳入の根幹である市税は、前年度と比べ1599万3千円減少し、歳入全体に占める割合は14.0%で前年度比0.9ポイント増加している。不納欠損額は663万1千円で前年度と比べて206万7千円減少し、収入未済額は7739万2千円で、前年度と比べて799万4千円増加している。今後とも税負担の公平性と歳入確保の観点から愛媛地方税滞納整理機構における知識技能を有効活用するなど、滞納防止と徴収率の向上に鋭意努力されるよう要望する。

次に、特別会計（9会計）においては、形式収支、実質収支共に2億7542万3千円円の黒字となっている。いずれも黒字又は収支同額の決算となっており、前年度の実質収支4億0895万円を差し引いた単年度収支は1億3352万7千円の赤字となっている。

このうち、国民健康保険特別会計においては、不能欠損額、収入未済額共に前年度と比べて減少し、介護保険特別会計（保険事業勘定）においては、不納欠損額は前年度と比べて26万9千円増加、収入未済額は110万3千円減少している。社会保険制度の負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るためにも、今後共、なお一層の収納率向上に努められたい。

市債の年度末現在高は、一般会計で329億1257万円、特別会計で1億5787万7千円、総額330億7044万7千円となっており、前年度末現在高335億1837万3千円と比べると4億4792万6千円減少している。

市債の現在高は減少したが、実質公債費比率は8.2%となって前年度と比較して0.6ポイント悪化したが、将来負担比率は34.0%となって前年度の41.2%と比べ7.2ポイント好転している。近年、学校施設耐震化事

業など大規模事業の取組に伴い市債発行による元利償還金が増加しており、令和6年度以降も市民文化会館建設や長浜港内港埋立などの大規模公共事業が控えていることから、実質公債費比率の上昇が予想されている。

平成30年度から令和元年度においては、平成30年7月豪雨災害からの復興に伴う多額の支出が必要となったこと等から、財政調整基金を平成30年度に5億円、令和元年度に約2億円を取り崩したものの、令和2年度には約2億円、令和4年度には約5億円の積み立てができています。今後における不測の大規模災害等に備え、財政調整基金の適正規模の維持について配慮されたい。また、物価上昇や不安定な世界情勢がみられるなど、経済状況好転の見通しは依然として不透明であり、当市の財政状況も悪化に向かう恐れがある。今後においては、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標への影響を最大限考慮しながら、適正な事業計画等の推進と健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

また、基金の運用に当たっては、預貯金のほか国債等の購入による運用について、地方自治法等関係法令の規定に基づき、安全、確実かつ有利な運用に努められるよう希望する。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	会計別決算総括表（その1）	45
別表 2	会計別決算総括表（その2）	46
	1 歳入	46
	2 歳出	48
別表 3	一般会計 款別歳入予算執行状況	50
別表 4	一般会計 歳入決算額年度別財源分析表	52
別表 5	一般会計 歳入決算額財源分析表	53
別表 6	一般会計 款別歳出予算執行状況	54
別表 7	一般会計 款別節別歳出決算及び年度比較表	56
別表 8	一般会計 性質別歳出決算分析表	58
別表 9	市 債 の 状 況	59
別表 10	特別会計 歳入予算款別執行状況	60
	国民健康保険	
	国民健康保険診療所	
	後期高齢者医療	
	介護保険	
	飲料水供給事業	
	港湾施設事業	
	土地取得造成	

農業集落排水事業

温泉事業

別表 11 特別会計歳出予算款別執行状況 66

国民健康保険

国民健康保険診療所

後期高齢者医療

介護保険

飲料水供給事業

港湾施設事業

土地取得造成

農業集落排水事業

温泉事業

別表 1

会計別決算総括表(その1)

(単位:千円)

区分 会計別	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支額 アーイ ウ	翌年度へ繰越 すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ	前年度 実質収支額 カ	単年度 収支額 オーカ
一般会計	32,011,027	29,577,433	2,433,594	222,823	2,210,771	3,074,968	△ 864,197
特別会計	11,738,814	11,463,391	275,423	0	275,423	408,950	△ 133,527
国民健康保険	5,227,951	5,027,938	200,013	0	200,013	269,321	△ 69,308
国民健康保険 診療所	92,392	92,392	0	0	0	0	0
後期高齢者 療医	721,822	694,639	27,183	0	27,183	28,049	△ 866
介護保険 (保険事業勘定)	5,600,270	5,562,278	37,992	0	37,992	111,466	△ 73,474
介護保険 (サービス事業勘定)	32,554	32,554	0	0	0	0	0
飲料水 供給事業	25,155	25,155	0	0	0	0	0
港湾施設事業	9,551	9,551	0	0	0	0	0
土地取得造成	2	2	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業	27,018	16,783	10,235	0	10,235	0	10,235
温泉事業	2,099	2,099	0	0	0	114	△ 114
合計	43,749,841	41,040,824	2,709,017	222,823	2,486,194	3,483,918	△ 997,724

別表 2

会計別決算総括表(その2)

1 歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
		ア	イ	ウ	エ
一 般 会 計		33,842,850	32,530,413	32,011,027 (還付未済額156含む。)	7,087
特 会 計	国 民 健 康 保 険	5,320,819	5,298,999	5,227,951 (還付未済額179含む。)	6,055
	国民健康保険診療所	109,607	92,392	92,392	0
	後 期 高 齢 者 医 療	722,969	725,040	721,822 (還付未済額418含む。)	766
	介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	5,717,787	5,614,979	5,600,270 (還付未済額1,002含む。)	4,950
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	38,934	32,554	32,554	0
	飲 料 水 供 給 事 業	34,635	25,226	25,155	0
	港 湾 施 設 事 業	10,327	9,551	9,551	0
	土 地 取 得 造 成	201	2	2	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	31,966	28,409	27,018	0
	温 泉 事 業	2,705	2,099	2,099	0
	小 計	11,989,950	11,829,251	11,738,814 (還付未済額1,599含む。)	11,771
合 計		45,832,800	44,359,664	43,749,841 (還付未済額1,755含む。)	18,858

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ=オ	収 入 率		前年度収入済額 カ	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ		増 減 額 ウ-カ=キ	比 率 キ/カ
512,455	94.6	98.4	34,289,455 (還付未済額267含む。)	△ 2,278,428	△ 6.6
65,172	98.3	98.7	5,312,023 (還付未済額278含む。)	△ 84,072	△ 1.6
0	84.3	100.0	98,573	△ 6,181	△ 6.3
2,870	99.8	99.6	708,929 (還付未済額586含む。)	12,893	1.8
10,761	97.9	99.7	5,527,121 (還付未済額481含む。)	73,149	1.3
0	83.6	100.0	31,262	1,292	4.1
71	72.6	99.7	34,016	△ 8,861	△ 26.0
0	92.5	100.0	9,499	52	0.5
0	0.9	100.0	0	2	1422.0
1,391	84.5	95.1	21,100	5,918	28.0
0	77.6	100.0	8,782	△ 6,683	△ 76.1
80,265	97.9	99.2	11,751,305 (還付未済額1,345含む。)	△ 12,491	△ 0.1
592,720	95.5	98.6	46,040,760 (還付未済額1,612含む。)	△ 2,290,919	△ 5.0

会計別決算総括表(その2)

2 歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		ア	イ	ウ	ア-イ-ウ=エ
一 般 会 計		33,842,850	29,577,433	1,564,673	2,700,744
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,320,819	5,027,938	0	292,881
	国民健康保険診療所	109,607	92,392	0	17,215
	後 期 高 齢 者 医 療	722,969	694,639	0	28,330
	介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	5,717,787	5,562,278	0	155,509
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	38,934	32,554	0	6,380
	飲 料 水 供 給 事 業	34,635	25,155	0	9,480
	港 湾 施 設 事 業	10,327	9,551	0	776
	土 地 取 得 造 成	201	2	0	199
	農 業 集 落 排 水 事 業	31,966	16,783	0	15,183
	温 泉 事 業	2,705	2,099	0	606
	計	11,989,950	11,463,391	0	526,559
合 計		45,832,800	41,040,824	1,564,673	3,227,303

(単位:千円、%)

執行率 イ/ア	前年度支出済額 オ	対前年度比較	
		増減額 イ-オ=カ	比率 カ/オ
87.4	31,001,073	△ 1,423,640	△ 4.6
94.5	5,042,702	△ 14,764	△ 0.3
84.3	98,573	△ 6,181	△ 6.3
96.1	680,880	13,759	2.0
97.3	5,415,655	146,623	2.7
83.6	31,262	1,292	4.1
72.6	34,016	△ 8,861	△ 26.0
92.5	9,499	52	0.5
0.9	0	2	1,422.0
52.5	21,100	△ 4,317	△ 20.5
77.6	8,668	△ 6,569	△ 75.8
95.6	11,342,355	121,036	1.1
89.5	42,343,428	△ 1,302,604	△ 3.1

別表 3

一般会計款別歳入予算執行状況

款 別	区 分	予算現額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額		不納欠損額 エ
				ウ	構 成 割 合	
1	市 税	4,292,088	4,570,085	4,486,217 (還付未済額155含む。)	14.0	6,631
2	地 方 譲 与 税	456,776	466,862	466,862	1.5	0
3	利 子 割 交 付 金	8,000	2,289	2,289	0.0	0
4	配 当 割 交 付 金	20,500	23,925	23,925	0.1	0
5	株式等譲渡所得割交付金	14,000	28,990	28,990	0.1	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	73,000	114,596	114,596	0.4	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,080,000	1,006,327	1,006,327	3.1	0
8	ゴルフ場利用税交付金	8,500	6,997	6,997	0.0	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	49,268	49,268	0.1	0
10	地 方 特 例 交 付 金	19,162	28,682	28,682	0.1	0
11	地 方 交 付 税	10,840,954	11,158,443	11,158,443	34.9	0
12	交通安全対策特別交付金	5,000	4,081	4,081	0.0	0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	217,781	175,863	172,536	0.5	0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	468,028	503,491	392,443 (還付未済額1含む。)	1.2	38
15	国 庫 支 出 金	5,077,474	4,277,539	4,277,539	13.4	0
16	県 支 出 金	2,034,230	1,568,863	1,568,863	4.9	0
17	財 産 収 入	29,090	38,327	38,259	0.1	0
18	寄 附 金	342,002	344,556	344,556	1.1	0
19	繰 入 金	1,010,150	863,952	863,952	2.7	0
20	繰 越 金	3,288,382	3,288,382	3,288,382	10.3	0
21	諸 収 入	690,898	942,595	621,520	1.9	418
22	市 債	3,842,835	3,066,300	3,066,300	9.6	0
	合 計	33,842,850	32,530,413	32,011,027 (還付未済額156含む。)	100.0	7,087

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前年度収入済額		対前年度比較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ	才	構 成 割 合	増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
77,392	104.5	98.2	4,502,210 (還付未済額266含む。)	13.1	△ 15,993	△ 0.4
0	102.2	100.0	463,708	1.3	3,154	0.7
0	28.6	100.0	3,533	0.0	△ 1,244	△ 35.2
0	116.7	100.0	21,212	0.1	2,713	12.8
0	207.1	100.0	17,473	0.1	11,517	65.9
0	157.0	100.0	83,256	0.2	31,340	37.6
0	93.2	100.0	1,019,329	3.0	△ 13,002	△ 1.3
0	82.3	100.0	7,412	0.0	△ 415	△ 5.6
0	205.3	100.0	34,014	0.1	15,254	44.8
0	149.7	100.0	28,130	0.1	552	2.0
0	102.9	100.0	10,975,285	32.0	183,158	1.7
0	81.6	100.0	4,488	0.0	△ 407	△ 9.1
3,327	79.2	98.1	171,080	0.5	1,456	0.9
111,011	83.9	77.9	435,025	1.3	△ 42,582	△ 9.8
0	84.2	100.0	5,184,167	15.1	△ 906,628	△ 17.5
0	77.1	100.0	1,658,126	4.8	△ 89,263	△ 5.4
68	131.5	99.8	124,166	0.4	△ 85,907	△ 69.2
0	100.7	100.0	275,144	0.8	69,412	25.2
0	85.5	100.0	439,751	1.3	424,201	96.5
0	100.0	100.0	3,959,499	11.5	△ 671,117	△ 16.9
320,657	90.0	65.9	747,947 (還付未済額1含む。)	2.2	△ 126,427	△ 16.9
0	79.8	100.0	4,134,500	12.1	△ 1,068,200	△ 25.8
512,455	94.6	98.4	34,289,455 (還付未済額267含む。)	100.0	△ 2,278,428	△ 6.6

別表 4

一般会計歳入決算額年度別財源分析表

(単位:千円、%)

財源別		年度別		前年度決算額	
		決算額	構成割合	決算額	構成割合
自主財源	市 税	4,486,217	14.0	4,502,210	13.1
	分担金及び負担金	172,536	0.5	171,080	0.5
	使用料及び手数料	392,443	1.2	435,025	1.3
	財産収入	38,259	0.1	124,166	0.4
	寄附金	344,556	1.1	275,144	0.8
	繰入金	863,952	2.7	439,751	1.3
	繰越金	3,288,382	10.3	3,959,499	11.5
	諸収入	621,520	1.9	747,947	2.2
	小 計	10,207,865	31.8	10,654,822	31.1
依存財源	地方譲与税	466,862	1.5	463,708	1.4
	利子割交付金	2,289	0.0	3,533	0.0
	配当割交付金	23,925	0.1	21,212	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	28,990	0.1	17,473	0.0
	法人事業税交付金	114,596	0.4	83,256	0.2
	地方消費税交付金	1,006,327	3.1	1,019,329	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,997	0.0	7,412	0.0
	環境性能割交付金	49,268	0.1	34,014	0.1
	地方特例交付金	28,682	0.1	28,130	0.1
	地方交付税	11,158,443	34.9	10,975,285	32.0
	交通安全対策特別交付金	4,081	0.0	4,488	0.0
	国庫支出金	4,277,539	13.4	5,184,167	15.1
	県支出金	1,568,863	4.9	1,658,126	4.8
	市 債	3,066,300	9.6	4,134,500	12.1
小 計	21,803,162	68.2	23,634,633	68.9	
計	32,011,027	100.0	34,289,455	100.0	

別表 5

一般会計歳入決算額財源分析表

(単位:千円、%)

区 分	財 源 別	一 般 財 源		特 定 財 源		計	
			構 成 割 合		構 成 割 合		構 成 割 合
市	税	4,486,217	19.9	0	0.0	4,486,217	14.0
	地 方 譲 与 税	466,862	2.1	0	0.0	466,862	1.5
	利 子 割 交 付 金	2,289	0.0	0	0.0	2,289	0.0
	配 当 割 交 付 金	23,925	0.1	0	0.0	23,925	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,990	0.1	0	0.0	28,990	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	114,596	0.5	0	0.0	114,596	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,006,327	4.5	0	0.0	1,006,327	3.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,997	0.0	0	0.0	6,997	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	49,268	0.2	0	0.0	49,268	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	28,682	0.1	0	0.0	28,682	0.1
	地 方 交 付 税	11,158,443	49.6	0	0.0	11,158,443	34.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,081	0.0	0	0.0	4,081	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,151	0.0	171,385	1.8	172,536	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	29,981	0.2	362,462	3.8	392,443	1.2
	国 庫 支 出 金	1,153,623	5.1	3,123,916	32.9	4,277,539	13.4
	県 支 出 金	5,077	0.0	1,563,786	16.5	1,568,863	4.9
	財 産 収 入	29,796	0.1	8,463	0.1	38,259	0.1
	寄 附 金	907	0.0	343,649	3.6	344,556	1.1
	繰 入 金	30,384	0.2	833,568	8.8	863,952	2.7
	繰 越 金	3,288,382	14.6	0	0.0	3,288,382	10.3
	諸 収 入	138,636	0.6	482,884	5.1	621,520	1.9
	市 債	464,466	2.1	2,601,834	27.4	3,066,300	9.6
	合 計	22,519,080	100.0	9,491,947	100.0	32,011,027	100.0
内 訳	自 主 財 源	8,005,454	35.6	2,202,411	23.2	10,207,865	31.8
	依 存 財 源	14,513,626	64.4	7,289,536	76.8	21,803,162	68.2

別表 6

一般会計款別歳出予算執行状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		ア	イ	ウ	アーイーウ
1	議会費	202,033	191,861	0	10,172
2	総務費	5,613,805	5,091,247	101,894	420,664
3	民生費	10,054,184	9,042,045	83,061	929,078
4	衛生費	3,479,421	3,074,053	610	404,758
5	労働費	70,000	70,000	0	0
6	農水産業林費	1,710,801	1,229,813	308,710	172,278
7	商工費	1,396,850	1,077,928	198,902	120,020
8	土木費	3,852,948	2,891,721	668,374	292,853
9	消防費	1,109,783	979,012	67,152	63,619
10	教育費	2,508,531	2,284,224	14,072	210,235
11	災害復旧費	237,353	70,930	121,898	44,525
12	公債費	3,578,520	3,574,599	0	3,921
13	予備費	28,621	0	0	28,621
	合計	33,842,850	29,577,433	1,564,673	2,700,744

(単位:千円、%)

執行率 イ/ア	前年度 支出済額 エ	対前年度比較	
		増減額 イ-エ=オ	比較 オ/エ
95.0	191,612	249	0.1
90.7	5,745,608	△ 654,361	△ 11.4
89.9	8,584,061	457,984	5.3
88.3	2,793,694	280,359	10.0
100.0	70,000	0	0.0
71.9	1,236,606	△ 6,793	△ 0.5
77.2	1,025,489	52,439	5.1
75.1	2,979,656	△ 87,935	△ 3.0
88.2	945,336	33,676	3.6
91.1	3,323,183	△ 1,038,959	△ 31.3
29.9	315,381	△ 244,451	△ 77.5
99.9	3,790,447	△ 215,848	△ 5.7
0.0	0	0	—
87.4	31,001,073	△ 1,423,640	△ 4.6

別表 7

一般会計款別節別歳出決算及び年度比較表

節別	款別		1款	2款	3款	4款	5款	6款	7款	8款
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費		
1 報酬	88,241	41,584	240,804	24,972	0	31,590	9,071	7,366		
2 給料	20,986	483,555	728,745	155,559	0	159,220	82,935	185,930		
3 職員手当等	38,527	750,595	331,476	68,371	0	78,365	44,144	93,554		
4 共済費	32,175	319,413	146,884	33,397	0	41,891	23,426	48,931		
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0		
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0		
7 報償費	0	101,183	30,601	4,763	0	866	263	849		
8 旅費	2,248	15,310	997	820	0	1,328	373	1,153		
9 交際費	410	1,115	0	0	0	37	0	0		
10 需用費	3,216	120,928	138,540	145,705	0	15,651	12,817	81,978		
11 役務費	144	147,359	27,927	18,637	0	3,540	15,151	15,403		
12 委託料	3,003	382,992	324,678	835,610	0	138,609	272,118	809,418		
13 使用料及び賃借料	2,214	214,746	10,613	3,912	0	5,037	9,319	11,353		
14 工事請負費	0	573,618	55,047	555,459	0	144,277	99,902	911,312		
15 原材料費	0	2,506	0	71	0	5,137	0	15,225		
16 公有財産購入費	0	0	67,310	0	0	0	67,203	47,075		
17 備品購入費	0	11,300	4,499	6,773	0	1,777	17,427	241		
18 負担金補助及び交付金	647	323,256	2,310,652	1,117,547	0	504,601	352,548	533,473		
19 扶助費	0	0	3,053,529	1,828	0	0	0	0		
20 貸付金	0	14,000	0	0	70,000	0	70,000	0		
21 補償補填及び賠償金	50	17	0	0	0	0	696	6,185		
22 償還金利息及び割引料	0	179,468	0	0	0	0	0	701		
23 投資及び出資金	0	0	0	81,576	0	0	0	115,288		
24 積立金	0	1,407,947	1,950	4	0	82,865	6	2		
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0		
26 公課費	0	355	121	452	0	114	53	226		
27 繰出金	0	0	1,567,672	18,597	0	14,908	476	6,058		
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	191,861	5,091,247	9,042,045	3,074,053	70,000	1,229,813	1,077,928	2,891,721		
構成割合	0.7	17.2	30.6	10.4	0.2	4.2	3.6	9.8		

(単位:千円、%)

9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 災 害 復 旧 費	12款 公 債 費	合 計	構 成 割 合	前 年 度	
						支 出 済 額	構 成 割 合
81,133	101,608	0	0	626,369	2.1	556,037	1.8
7,418	395,533	0	0	2,219,881	7.5	2,130,177	6.9
2,760	166,891	1,032	0	1,575,715	5.3	1,538,308	5.0
0	88,412	0	0	734,529	2.5	722,672	2.3
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
815	23,920	0	0	163,260	0.6	150,384	0.5
448	4,523	0	0	27,200	0.1	25,930	0.1
47	25	0	0	1,634	0.0	1,032	0.0
27,885	377,352	24,510	9	948,591	3.2	947,204	3.1
5,633	36,554	3,037	0	273,385	0.9	244,745	0.8
29,237	570,342	12,783	0	3,378,790	11.4	3,306,235	10.7
2,457	84,778	0	0	344,429	1.2	376,744	1.2
55,380	194,863	28,474	0	2,618,332	8.9	2,927,890	9.4
330	332	0	0	23,601	0.1	28,155	0.1
0	76,346	0	0	257,934	0.9	1,143,221	3.7
27,422	66,044	0	0	135,483	0.5	108,451	0.3
736,448	49,232	1,094	0	5,929,498	20.0	5,676,825	18.3
0	47,364	0	0	3,102,721	10.5	3,077,274	9.9
0	0	0	0	154,000	0.5	140,000	0.4
0	0	0	0	6,948	0.0	79,916	0.3
0	1	0	3,574,590	3,754,760	12.7	4,164,808	13.4
0	0	0	0	196,864	0.7	191,779	0.6
0	5	0	0	1,492,779	5.0	1,858,006	6.0
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
1,599	99	0	0	3,019	0.0	2,431	0.0
0	0	0	0	1,607,711	5.4	1,602,849	5.2
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
979,012	2,284,224	70,930	3,574,599	29,577,433	100.0	31,001,073	100.0
3.3	7.7	0.2	12.1	100.0			

一般会計性質別歳出決算分析表

(単位:千円、%)

区 分 科 目		決 算 額		前年度決算額		
			決算額 構成比		決算額 構成比	
1 消費的経費		17,667,414	59.7	17,675,954	57.0	
内 訳	(1) 人件費	5,046,968	17.1	4,844,315	15.6	
	うち職員給与費	3,126,408	10.6	3,016,304	9.7	
	(2) 物件費	3,800,024	12.8	3,893,652	12.6	
	(3) 維持補修費	208,588	0.7	231,020	0.7	
	(4) 扶助費	4,677,764	15.8	4,389,576	14.2	
	(5) 補助費等	3,934,070	13.3	4,317,391	13.9	
2 投資的経費		4,215,899	14.3	5,077,478	16.4	
内 訳	(6) 普通建設事業費	4,144,969	14.0	4,762,097	15.3	
	内 訳	補助事業費	1,643,736	5.6	2,607,798	8.4
		単独事業費	2,426,703	8.2	2,080,686	6.7
		国直轄事業負担金		0.0		0.0
		県営事業負担金等	74,530	0.2	73,613	0.2
	(7) 災害復旧費	70,930	0.3	315,381	1.1	
	(8) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	
	3 その他の経費		7,694,120	26.0	8,247,641	26.6
合 計		29,577,433	100.0	31,001,073	100.0	

別表 9

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減額			令和5年度末 現 在 高	
		起 債 額	償 還 額	左 の う ち 繰 上 償 還 額		
一 般 会 計	1 普 通 債	25,274,566	2,703,800	2,417,010	0	25,561,356
	(1) 総 務 債	3,354,605	929,289	211,366	0	4,072,528
	(2) 民 生 債	1,344,805	163,900	157,220	0	1,351,485
	(3) 衛 生 債	2,662,506	442,000	345,796	0	2,758,710
	(4) 農 林 水 産 債	698,939	118,200	35,572	0	781,567
	(5) 商 工 債	620,956	10,000	71,115	0	559,841
	(6) 土 木 債	6,795,758	813,811	729,634	0	6,879,935
	(7) 消 防 債	1,860,104	104,600	152,304	0	1,812,400
	(8) 教 育 債	7,936,893	122,000	714,003	0	7,344,890
	2 災 害 復 旧 債	1,035,176	12,500	73,916	0	973,760
	(1) 単 独	394,522	6,600	34,804	0	366,318
	(2) 補 助	640,654	5,900	39,112	0	607,442
	3 そ の 他	7,038,068	350,000	1,010,614	0	6,377,454
	(1) 減 収 補 填 債	81,900	0	0	0	81,900
	(2) 減 税 補 填 債	29,965	0	12,973	0	16,992
	(3) 臨 時 財 政 対 策 債	6,822,471	350,000	980,453	0	6,192,018
	(4) 歳 入 欠 かん 債	99,150	0	16,525	0	82,625
	(5) そ の 他	4,582	0	663	0	3,919
	小 計	33,347,810	3,066,300	3,501,540	0	32,912,570
特 別 会 計	1 飲 料 水 供 給 事 業 債	73,732	0	10,521	0	63,211
	2 農 業 集 落 排 水 事 業 債	82,182	5,600	4,749	0	83,033
	3 温 泉 事 業 特 別 会 計	750	0	750	0	0
	4 国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計	13,899	0	2,266	0	11,633
	小 計	170,563	5,600	18,286	0	157,877
合 計	33,518,373	3,071,900	3,519,826	0	33,070,447	

(注) 年度中増減による年度末現在高が整合しない場合があるのは、端数処理によるものである。

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 1

会計別	区分 款別	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
国民健康保険	国民健康保険税	794,791	852,092	781,087 (還付未済額178含む。)	14.9	6,055
	使用料及び手数料	51	391	391	0.0	0
	国庫支出金	0	174	174	0.0	0
	県支出金	3,936,164	3,712,019	3,712,019	71.0	0
	繰入金	504,099	442,115	442,115	8.5	0
	繰越金	58,155	269,321	269,321	5.2	0
	諸収入	27,559	22,887	22,844 (還付未済額1含む。)	0.4	0
	合計	5,320,819	5,298,999	5,227,951 (還付未済額179含む。)	100.0	6,055
国民健康保険診療所	診療収入	84,088	87,608	87,608	94.8	0
	使用料及び手数料	328	405	405	0.5	0
	繰入金	23,570	2,791	2,791	3.0	0
	諸収入	1,620	1,588	1,588	1.7	0
	繰越金	1	0	0	-	0
	県支出金	0	0	0	-	0
	合計	109,607	92,392	92,392	100.0	0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	430,624	445,597	442,379 (還付未済額418含む。)	61.3	766
	使用料及び手数料	10	26	26	0.0	0
	繰入金	252,417	243,864	243,864	33.8	0
	繰越金	29,171	28,049	28,049	3.9	0
	諸収入	10,747	7,504	7,504	1.0	0
	合計	722,969	725,040	721,822 (還付未済額418含む。)	100.0	766

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 才	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
65,128	98.3	91.7	823,050 (還付未済額278含む。)	15.5	△ 41,963	△ 5.1
0	766.7	100.0	411	0.0	△ 20	△ 4.9
0	-	100.0	198	0.0	△ 24	△ 12.1
0	94.3	100.0	3,721,604	70.0	△ 9,585	△ 0.3
0	87.7	100.0	460,780	8.7	△ 18,665	△ 4.1
0	463.1	100.0	281,612	5.3	△ 12,291	△ 4.4
44	82.9	99.8	24,368	0.5	△ 1,524	△ 6.3
65,172	98.3	98.7	5,312,023 (還付未済額278含む。)	100.0	△ 84,072	△ 1.6
0	104.2	100.0	85,991	87.3	1,617	1.9
0	123.5	100.0	331	0.3	74	22.4
0	11.8	100.0	7,591	7.7	△ 4,800	△ 63.2
0	98.0	100.0	2,895	2.9	△ 1,307	△ 45.1
0	0.0	-	1,675	1.7	△ 1,675	皆減
0	-	-	90	0.1	△ 90	皆減
0	84.3	100.0	98,573	100.0	△ 6,181	△ 6.3
2,870	102.7	99.3	438,085 (還付未済額586含む。)	61.8	4,294	1.0
0	260.0	100.0	30	0.0	△ 4	△ 13.3
0	96.6	100.0	238,575	33.6	5,289	2.2
0	96.2	100.0	25,952	3.7	2,097	8.1
0	69.8	100.0	6,287	0.9	1,217	19.4
2,870	99.8	99.6	708,929 (還付未済額586含む。)	100.0	12,893	1.8

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 2

会計別	区分 款別	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
介護 保険 事業 勘定 （保険 事業 勘定）	保険料	946,902	967,573	952,872 (還付未済額1,002含む。)	17.0	4,950
	分担金及び負担金	1,875	1,875	1,875	0.0	0
	使用料及び手数料	10	40	40	0.0	0
	国庫支出金	1,481,049	1,469,324	1,469,324	26.2	0
	支払基金交付金	1,443,907	1,415,089	1,415,089	25.3	0
	県支出金	785,290	769,969	769,969	13.8	0
	財産収入	27	27	27	0.0	0
	繰入金	945,204	875,240	875,240	15.6	0
	繰越金	111,466	111,466	111,466	2.0	0
	諸収入	2,057	4,376	4,368	0.1	0
	合計	5,717,787	5,614,979	5,600,270 (還付未済額1,002含む。)	100.0	4,950
介護 保険 事業 勘定 （サー ビス 事業 勘定）	サービス収入	27,558	26,100	26,100	80.2	0
	繰入金	11,375	6,454	6,454	19.8	0
	諸収入	1	0	0	-	0
	合計	38,934	32,554	32,554	100.0	0
飲料 水 供給 事業	使用料及び手数料	7,014	8,320	8,249	32.8	0
	繰入金	27,588	16,906	16,906	67.2	0
	諸収入	23	0	0	-	0
	繰越金	10	0	0	-	0
	合計	34,635	25,226	25,155	100.0	0
港湾 施設 事業	使用料及び手数料	2,223	3,201	3,201	33.5	0
	繰入金	7,768	6,058	6,058	63.4	0
	諸収入	336	292	292	3.1	0
	合計	10,327	9,551	9,551	100.0	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 才	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
10,753	100.6	98.5	950,309 (還付未済額481含む。)	17.2	2,563	0.3
0	100.0	100.0	1,618	0.0	257	15.9
0	400.0	100.0	39	0.0	1	2.6
0	99.2	100.0	1,475,953	26.7	△ 6,629	△ 0.4
0	98.0	100.0	1,409,411	25.5	5,678	0.4
0	98.0	100.0	757,158	13.7	12,811	1.7
0	100.0	100.0	26	0.0	1	3.8
0	92.6	100.0	853,587	15.4	21,653	2.5
0	100.0	100.0	74,877	1.4	36,589	48.9
8	212.3	99.8	4,143	0.1	225	5.4
10,761	97.9	99.7	5,527,121 (還付未済額481含む。)	100.0	73,149	1.3
0	94.7	100.0	26,906	86.1	△ 806	△ 3.0
0	56.7	100.0	4,356	13.9	2,098	48.2
0	0.0	-	0	-	0	-
0	83.6	100.0	31,262	100.0	1,292	4.1
71	117.6	99.1	7,642	22.5	607	7.9
0	61.3	100.0	26,374	77.5	△ 9,468	△ 35.9
0	0.0	-	0	-	0	-
0	0.0	-	0	-	0	-
71	72.6	99.7	34,016	100.0	△ 8,861	△ 26.0
0	144.0	100.0	3,344	35.2	△ 143	△ 4.3
0	78.0	100.0	5,821	61.3	237	4.1
0	86.9	100.0	334	3.5	△ 42	△ 12.6
0	92.5	100.0	9,499	100.0	52	0.5

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額		不納欠損額 エ
				ウ	構成割合	
土地取得造成	財 産 収 入	1	2	2	100.0	0
	繰 入 金	199	0	0	-	0
	繰 越 金	1	0	0	-	0
	合 計	201	2	2	100.0	0
農業集落排水事業	使用料及び手数料	7,850	7,901	6,510	24.1	0
	繰 入 金	17,110	14,908	14,908	55.2	0
	繰 越 金	5	0	0	-	0
	諸 収 入	1	0	0	-	0
	市 債	7,000	5,600	5,600	20.7	0
	合 計	31,966	28,409	27,018	100.0	0
温泉事業	使用料及び手数料	342	343	343	16.3	0
	財 産 収 入	1,166	1,166	1,166	55.6	0
	繰 入 金	1,083	476	476	22.7	0
	諸 収 入	0	0	0	-	0
	繰 越 金	114	114	114	5.4	0
	合 計	2,705	2,099	2,099	100.0	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イ-ウ-エ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 才	構 成 割 合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウ-オ=カ	比 率 カ/オ
0	187.2	100.0	0	100.0	2	1422.0
0	0.0	-	0	-	0	-
0	0.0	-	0	-	0	-
0	0.9	100.0	0	100.0	2	1,422.0
1,391	82.9	82.4	8,040	38.1	△ 1,530	△ 19.0
0	87.1	100.0	11,760	55.7	3,148	26.8
0	0.0	-	0	-	0	-
0	0.0	-	0	-	0	-
0	80.0	100.0	1,300	6.2	4,300	330.8
1,391	84.5	95.1	21,100	100.0	5,918	28.0
0	100.3	100.0	2,063	23.5	△ 1,720	△ 83.4
0	100.0	100.0	1,310	14.9	△ 144	△ 11.0
0	44.0	100.0	0	-	476	皆増
0	-	-	5,409	61.6	△ 5,409	皆減
0	100.0	100.0	-	-	114	皆増
0	77.6	100.0	8,782	100.0	△ 6,683	△ 76.1

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 1

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
国民健康保険	総務費	75,376	67,773	1.4	0
	保険給付費	3,873,911	3,622,388	72.0	0
	国民健康保険 事業費納付金	1,274,061	1,274,058	25.3	0
	共同事業拠出金	1	0	0.0	0
	保健事業費	42,389	38,050	0.8	0
	諸支出金	45,080	25,669	0.5	0
	公債費	1	0	-	0
	予備費	10,000	0	-	0
	合計	5,320,819	5,027,938	100.0	0
国民健康保険 診療所	総務費	45,539	38,602	41.8	0
	医療費	60,898	51,522	55.8	0
	公債費	2,270	2,268	2.4	0
	予備費	900	0	-	0
	合計	109,607	92,392	100.0	0
後期高齢者 医療	総務費	30,758	28,259	4.1	0
	後期高齢者医療 広域連合納付金	688,048	666,020	95.9	0
	公債費	1	0	-	0
	諸支出金	3,162	360	0.0	0
	予備費	1,000	0	-	0
	合計	722,969	694,639	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
7,603	89.9	68,167	1.4	△ 394	△ 0.6
251,523	93.5	3,626,907	71.9	△ 4,519	△ 0.1
3	100.0	1,294,250	25.7	△ 20,192	△ 1.6
1	11.7	0	0.0	0	69.6
4,339	89.8	31,295	0.6	6,755	21.6
19,411	56.9	22,083	0.4	3,586	16.2
1	0.0	-	-	0	-
10,000	0.0	0	-	0	-
292,881	94.5	5,042,702	100.0	△ 14,764	△ 0.3
6,937	84.8	50,676	51.4	△ 12,074	△ 23.8
9,376	84.6	46,973	47.7	4,549	9.7
2	99.9	924	0.9	1,344	145.5
900	0.0	0	-	0	-
17,215	84.3	98,573	100.0	△ 6,181	△ 6.3
2,499	91.9	32,411	4.8	△ 4,152	△ 12.8
22,028	96.8	648,152	95.2	17,868	2.8
1	0.0	0	-	0	-
2,802	11.4	317	0.0	43	13.6
1,000	0.0	0	-	0	-
28,330	96.1	680,880	100.0	13,759	2.0

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額 ア	支 出 済 額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
介護保険 (保険事業勘定)	総 務 費	133,017	114,522	2.0	0
	保 険 給 付 費	5,196,100	5,098,184	91.7	0
	地 域 支 援 事 業 費	262,575	237,450	4.3	0
	基 金 積 立 金	69,873	69,872	1.2	0
	公 債 費	1	0	-	0
	諸 支 出 金	46,221	42,250	0.8	0
	予 備 費	10,000	0	-	0
	合 計	5,717,787	5,562,278	100.0	0
介護保険(サービス事業勘定)	事 業 費	38,834	32,554	100.0	0
	予 備 費	100	0	-	0
	合 計	38,934	32,554	100.0	0
飲料水供給事業	飲料水供給事業管理費	21,794	13,320	53.0	0
	公 債 費	11,841	11,835	47.0	0
	予 備 費	1,000	0	-	0
	合 計	34,635	25,155	100.0	0
港湾施設事業	総 務 費	8,848	8,380	87.7	0
	港 湾 セ ン タ ー 費	1,379	1,171	12.3	0
	予 備 費	100	0	-	0
	合 計	10,327	9,551	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
18,495	86.1	104,490	1.9	10,032	9.6
97,916	98.1	5,003,395	92.4	94,789	1.9
25,125	90.4	232,188	4.3	5,262	2.3
1	100.0	61,180	1.1	8,692	14.2
1	0.0	0	-	0	-
3,971	91.4	14,402	0.3	27,848	193.4
10,000	0.0	0	-	0	-
155,509	97.3	5,415,655	100.0	146,623	2.7
6,280	83.8	31,262	100.0	1,292	4.1
100	0.0	0	-	0	-
6,380	83.6	31,262	100.0	1,292	4.1
8,474	61.1	19,364	56.9	△ 6,044	△ 31.2
6	99.9	14,652	43.1	△ 2,817	△ 19.2
1,000	0.0	0	-	0	-
9,480	72.6	34,016	100.0	△ 8,861	△ 26.0
468	94.7	8,413	88.6	△ 33	△ 0.4
208	84.9	1,086	11.4	85	7.8
100	0.0	0	-	0	-
776	92.5	9,499	100.0	52	0.5

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 3

会計別	区分 款別	予算現額 ア	支出済額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
土地取得造成	諸支出金	2	2	100.0	0
	予備費	199	0	-	0
	合計	201	2	100.0	0
農業集落排水事業	総務費	26,855	11,832	70.5	0
	公債費	5,011	4,951	29.5	0
	予備費	100	0	-	0
	合計	31,966	16,783	100.0	0
温泉事業	管理費	1,904	1,349	64.3	0
	公債費	751	750	35.7	0
	予備費	50	0	-	0
	合計	2,705	2,099	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア-イ-ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ-エ=オ	比 率 オ/エ
0	100.0	0	100.0	2	1,422.0
199	0.0	0	-	0	-
199	0.9	0	100.0	2	1,422.0
15,023	44.1	18,669	88.5	△ 6,837	△ 36.6
60	98.8	2,431	11.5	2,520	103.7
100	0.0	0	-	0	-
15,183	52.5	21,100	100.0	△ 4,317	△ 20.5
555	70.9	8,543	98.6	△ 7,194	△ 84.2
1	99.9	125	1.4	625	500.0
50	0.0	0	-	0	-
606	77.6	8,668	100.0	△ 6,569	△ 75.8

大洲市基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和5年度 大洲市土地開発基金
- 2 令和5年度 大洲市庁用物品調達基金

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月2日まで

第3 審査の方法

各基金関係の諸帳簿と保管中の現金等の照合を行い、その計数の正否及び運用の適否について審査した。

第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確であり、設置の目的に沿って運用がなされている。

また、各基金に属する現金は、条例に基づき金融機関へ預金するなど確実かつ有利な方法で保管されていることを認めた。

第5 審査の概要

各基金の運用状況は次のとおりである。

1 大洲市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	6,118,024	152,264,372	0	158,382,396	
債 権	0	0	0	0	
計	6,118,024	152,264,372	0	158,382,396	
土 地	(265,100.84㎡)	(0.00㎡)	(3,688.12㎡)	(261,412.72㎡)	

現金の増加は、基金で保有する土地の一般会計による買戻しに伴う現金化及び預金利子によるものであり、土地は減少している。

2 大洲市庁用物品調達基金

この基金は、庁用物品の集中購買を実施することにより、庁用物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものである。基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	1,497,748	26,783,124	26,653,308	1,627,564	
債 権	1,502,252	53,998,478	54,128,294	1,372,436	
合 計	3,000,000	80,781,602	80,781,602	3,000,000	

年度中の増加は、物品払出額2678万3124円であり、払出額は各会計歳出費目から当基金に振り替えられている。また、年度中の減少は、物品購入額2663万6510円及び一般会計振替金1万6798円である。

なお、条例により基金の額は300万円と定められている。